

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,854,170	固定負債	1,108,005
有形固定資産	1,537,735	地方債	1,004,329
事業用資産	827,435	長期未払金	909
土地	489,138	退職手当引当金	84,131
立木竹	4,913	損失補償等引当金	17,608
建物	980,236	その他	1,028
建物減価償却累計額	△ 672,692	流動負債	153,642
工作物	46,312	1年内償還予定地方債	130,744
工作物減価償却累計額	△ 36,871	未払金	258
船舶	387	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 387	前受金	305
浮標等	663	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 278	賞与等引当金	6,402
航空機	1,017	預り金	14,019
航空機減価償却累計額	△ 1,017	その他	1,914
その他	-	負債合計	1,261,647
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,014	固定資産等形成分	1,862,304
インフラ資産	697,747	余剰分(不足分)	△ 1,237,101
土地	301,558		
建物	37,830		
建物減価償却累計額	△ 24,685		
工作物	982,256		
工作物減価償却累計額	△ 650,301		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,089		
物品	22,545		
物品減価償却累計額	△ 9,991		
無形固定資産	1,773		
ソフトウェア	1,773		
その他	-		
投資その他の資産	314,662		
投資及び出資金	199,003		
有価証券	739		
出資金	103,120		
その他	95,144		
投資損失引当金	△ 14,976		
長期延滞債権	5,168		
長期貸付金	38,777		
基金	85,519		
減債基金	77,410		
その他	8,110		
その他	1,882		
徴収不能引当金	△ 711		
流動資産	32,679		
現金預金	19,833		
未収金	4,714		
短期貸付金	3,232		
基金	4,902		
財政調整基金	4,902		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	1,886,850	純資産合計	625,203
		負債及び純資産合計	1,886,850

(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	657,102		
業務費用	278,292		
人件費	138,088		
職員給与費	114,112		
賞与等引当金繰入額	6,402		
退職手当引当金繰入額	7,817		
その他	9,758		
物件費等	130,597		
物件費	79,726		
維持補修費	9,251		
減価償却費	41,544		
その他	76		
その他の業務費用	9,607		
支払利息	5,970		
徴収不能引当金繰入額	800		
その他	2,837		
移転費用	378,810		
補助金等	195,889		
社会保障給付	141,507		
他会計への繰出金	40,849		
その他	565		
経常収益	18,976		
使用料及び手数料	10,751		
その他	8,225		
純経常行政コスト	638,126		
臨時損失	9,711		
災害復旧事業費	5,738		
資産除売却損	1,671		
投資損失引当金繰入額	384		
損失補償等引当金繰入額	1,918		
その他	-		
臨時利益	869		
資産売却益	447		
その他	422		
純行政コスト	646,968		
財源	639,166		
税収等	334,841		
国県等補助金	304,325		
本年度差額	△ 7,802		
固定資産等の変動(内部変動)		8,204	△ 8,204
有形固定資産等の増加		44,460	△ 44,460
有形固定資産等の減少		△ 46,333	46,333
貸付金・基金等の増加		59,965	△ 59,965
貸付金・基金等の減少		△ 49,888	49,888
資産評価差額	65	65	
無償所管換等	2,136	2,136	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,600	10,406	△ 16,006
前年度末純資産残高	630,803	1,851,898	△ 1,221,095
本年度末純資産残高	625,203	1,862,304	△ 1,237,101

(3) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	619,571
業務費用支出	240,665
人件費支出	141,756
物件費等支出	89,977
支払利息支出	5,970
その他の支出	2,962
移転費用支出	378,906
補助金等支出	195,978
社会保障給付支出	141,507
他会計への繰出支出	40,849
その他の支出	571
業務収入	645,486
税込等収入	331,906
国県等補助金収入	294,608
使用料及び手数料収入	10,774
その他の収入	8,199
臨時支出	5,738
災害復旧事業費支出	5,738
その他の支出	-
臨時収入	1,941
業務活動収支	22,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,894
公共施設等整備費支出	41,562
基金積立金支出	25,035
投資及び出資金支出	5,479
貸付金支出	26,819
その他の支出	-
投資活動収入	55,462
国県等補助金収入	7,778
基金取崩収入	16,784
貸付金元金回収収入	29,482
資産売却収入	1,177
その他の収入	240
投資活動収支	△ 43,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,326
地方債償還支出	120,326
その他の支出	-
財務活動収入	143,074
地方債発行収入	143,074
その他の収入	-
財務活動収支	22,747
本年度資金収支額	1,434
前年度末資金残高	4,380
本年度末資金残高	5,814

前年度末歳計外現金残高	13,962
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	14,019
本年度末現金預金残高	19,833

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法
イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法
（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円
（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	1,919 百万円	-	1,918 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	1,551 百万円	-	1,551 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	185 百万円	-	185 百万円
広島市中小企業協同組合	-	3 百万円	-	3 百万円
計	-	17,608 百万円	-	17,608 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,936,125 百万円があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

20 件 190 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金

の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.7%	174.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7 百万円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49,590 百万円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項
 主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです
 有形固定資産 1,643 百万円の増加
 無形固定資産 1 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 665 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 積立不足はありません。
 ③ 基金借入金（繰替運用）
 会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 504,045 百万円
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 標準財政規模 335,946 百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 46,876 百万円
 将来負担額 1,504,624 百万円
 充当可能基金額 97,606 百万円
 特定財源見込額 187,933 百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 714,030 百万円
 ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,891 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △7,091 百万円
 ② 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 一時借入金の限度額 90,000 百万円
 一時借入金に係る利子額 0 百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,523,238	30,744	15,300	1,538,681	711,247	20,072	827,435
土地	487,654	2,233	749	489,138	-	-	489,138
立木竹	4,846	67	-	4,913	-	-	4,913
建物	971,100	19,851	10,715	980,236	672,692	19,241	307,544
工作物	45,550	845	83	46,312	36,871	817	9,441
船舶	387	-	-	387	387	-	0
浮標等	663	-	-	663	278	13	384
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,020	7,747	3,754	16,014	-	-	16,014
インフラ資産	1,347,925	27,410	2,603	1,372,733	674,986	20,555	697,747
土地	297,745	3,910	97	301,558	-	-	301,558
建物	37,614	220	5	37,830	24,685	995	13,145
工作物	973,719	8,549	12	982,256	650,301	19,560	331,955
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,847	14,732	2,490	51,089	-	-	51,089
物品	20,873	1,785	112	22,545	9,991	2,093	12,554
合計	2,892,036	59,939	18,015	2,933,959	1,396,224	42,719	1,537,735

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	138,598	486,023	55,602	66,520	23,120	22,075	35,496	827,435
土地	84,923	325,543	26,864	18,748	13,049	6,807	13,203	489,138
立木竹	-	415	-	-	4,499	-	-	4,913
建物	50,885	156,818	27,276	34,299	5,030	11,924	21,312	307,544
工作物	1,020	2,822	420	1,823	181	2,659	517	9,441
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	384	-	-	-	-	0	-	384
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,384	425	1,041	11,651	362	685	465	16,014
インフラ資産	681,914	-	1	1,242	14,568	-	22	697,747
土地	300,500	-	-	964	94	-	-	301,558
建物	12,974	-	-	170	1	-	-	13,145
工作物	317,583	-	-	-	14,372	-	-	331,955
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,856	-	1	109	102	-	22	51,089
物品	122	5,576	236	432	121	4,864	1,203	12,554
合計	820,633	491,599	55,839	68,194	37,810	26,939	36,721	1,537,735

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	70,520	160	11	50	4	8	4
合計			11		4	8	4

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	21,586	220,177	114,523	105,654	90,871	23.8	25,097	-	-
下水道事業会計	73,065	800,029	649,005	151,024	109,903	66.5	100,402	-	-
安芸市民病院事業会計	494	2,863	2,065	797	494	100.0	797	-	-
広島市流通センター㈱	700	4,266	297	3,970	1,000	70.0	2,778	-	700
広島高速交通㈱	5,100	37,599	37,013	586	10,000	51.0	299	△ 5,100	5,100
広島駅南口開発㈱	3,761	31,079	24,991	6,088	5,230	71.9	4,379	-	3,762
広島地下街開発㈱	5,500	12,346	18,930	△ 6,584	100	5,500.0	-	△ 5,500	5,500
㈱広島バスセンター	224	6,874	4,005	2,869	589	38.1	1,093	-	224
広島高速道路公社	43,314	412,307	325,546	86,762	86,627	50.0	43,381	-	44,364
(公財)広島市スポーツ協会	1,058	1,737	1,212	525	52	50.0	262	△ 798	1,058
(公財)広島平和文化センター	1,208	1,849	591	1,258	1,340	90.1	1,133	-	1,208
(公財)広島市文化財団	2,470	4,043	3,876	167	2,263	96.1	160	△ 2,309	2,470
社会福祉法人広島市社会福祉事業団	255	1,063	1,328	△ 265	631	100.0	-	△ 255	255
社会福祉法人広島市社会福祉協議会	790	1,340	561	779	960	82.3	641	-	790

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	1,158	1,610	928	682	1,383	71.5	488	△ 670	1,158
(公財)広島市農林水産振興センター	60	188	182	6	90	66.7	4	△ 56	60
(公財)広島市産業振興センター	50	173	166	7	50	100.0	7	△ 43	50
(公財)広島観光コンベンションビューロー	978	1,036	133	903	978	100.0	903	－	978
(一財)広島市都市整備公社	222	3,407	2,987	420	217	100.0	420	－	222
(公財)広島市みどり生きものの協会	504	914	625	289	529	89.3	258	△ 245	504
公立大学法人広島市立大学	15,510	18,562	4,451	14,111	15,510	100.0	14,111	－	15,510
地方独立行政法人広島市立病院機構	19,387	93,320	71,873	21,447	19,387	100.0	21,447	－	19,387
(公財)広島市老人クラブ連合会	30	120	7	113	106	28.3	32	－	30
合計	197,424	1,656,902	1,265,295	391,608	348,308		218,092	△ 14,976	103,330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島交通㈱	0	4,063	1,796	2,268	100	0.2	5	0	0	0
㈱中国コミュニケーションネットワーク	5	241	15	226	300	1.5	3	2	3	5
㈱広島情報シンフォニー	24	1,153	476	677	100	24.5	166	0	24	24
ひろしま西風新都㈱	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－
㈱ちゅピCOM	31	8,939	4,355	4,584	100	31.2	1,430	0	31	31
㈱広島ソフトウェアセンター	250	1,398	38	1,359	1,630	15.3	209	0	250	250
㈱サンフレッチェ広島	100	1,482	692	790	220	45.4	359	0	100	100

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5	3	0	2	2
㈱ひろしま港湾管理センター	90	2,841	1,467	1,374	1,000	9.0	124	0	90	90
緑井まちづくり㈱	2	3,486	1,989	1,496	50	5.0	75	0	2	2
㈱東亜ビル	0							－	0	0
地方公共団体金融機構	29	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.2	601	0	29	29
広島県農業信用基金協会	22	352,045	341,316	10,729	5,204	0.4	45	0	22	22
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	258,486	136,714	121,772	91,787	0.0	1	0	1	1
広島県住宅供給公社	1	20,859	9,645	11,214	10	7.0	785	0	1	1
安芸北森林組合	1	829	118	710	170	0.7	5	0	1	1
全国漁業信用基金協会	3	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	5	0	3	3
広島市森林組合	13	473	155	318	67	20.1	64	0	13	13
佐伯森林組合	7	988	163	826	100	6.5	54	0	7	7
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5	108	0	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2	8	0	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	2,102	38	2,064	134	14.9	308	0	20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	134	19.4	987	0	26	26
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4	159	0	150	150
(公財)広島県スポーツ振興財団	100	1,057	1	1,055	1,038	9.6	102	0	100	100
(公財)ひろしま美術館	50	2,586	16	2,570	1,214	4.1	106	0	50	50

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)ひろしま文化振興財団	10	551	15	536	530	1.9	10	0	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	1	2,336	17	2,319	2,321	0.0	1	0	1	1
(公財)暴力追放広島県民会議	47	904	3	901	857	5.5	49	0	47	47
(公財)ひろしま国際センター	50	1,196	42	1,154	1,000	5.0	58	0	50	50
(公財)ひろしまドナーバンク	10	205	11	194	187	5.3	10	0	10	10
広島県信用保証協会	379	952,065	899,329	52,735	10,233	3.7	1,952	0	379	379
(公財)ひろしま産業振興機構	34	11,573	9,410	2,163	126	26.9	583	0	34	34
(公財)ひろしまベンチャー育成基金	4	109	0	109	100	4.0	4	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	3,512	0.3	7	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	263	1.9	24	0	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3	7	0	1	1
(一財)道路管理センター	18	3,698	1,913	1,785	521	3.5	62	0	18	18
(一財)広島県環境保全公社	22	4,912	507	4,405	300	7.3	322	0	22	22
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	136	22.0	1,300	0	30	30
(一財)河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611	520	1.0	35	0	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,090	487	1,603	542	1.8	30	0	10	10
合計	1,570	27,118,026	26,432,755	685,271	201,070		10,167	2	1,568	1,570

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島市財政調整基金	4,902	-	-	-	4,902	4,902
広島市減債基金	64,409	13,001	-	-	77,410	66,596
広島市防災まちづくり基金	88	-	-	-	88	159
広島市都市整備事業基金	1	-	-	-	1	1
広島市美術品等蓄積基金	41	-	-	-	41	41
ひろしま国際協力基金	412	-	-	-	412	412
広島市原爆ドーム保存事業等基金	337	-	-	-	337	469
広島市福祉事業基金	6	-	-	-	6	6
広島市地域福祉基金	3	-	-	-	3	3
広島市災害救助基金	1	-	-	-	1	1
広島市環境保全事業基金	370	-	-	-	370	381
旧広島市民球場跡地整備事業基金	954	-	-	-	954	969
広島市民球場基金	3,007	-	-	-	3,007	2,977
サッカースタジアム建設基金	2,892	-	-	-	2,892	1,219
合計	77,421	13,001	-	-	90,422	78,134

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
下水道事業会計	10	-	-	-	10
安芸市民病院事業会計	42	-	-	-	42
地方三公社					
広島高速道路公社	18,948	-	2,766	-	21,715
第三セクター等					
広島高速交通株式会社	14,971	-	100	-	15,070
公益財団法人広島観光コンベンションビューロー	-	-	1	-	1
その他の貸付金					
地域改善対策奨学資金貸付金	56	-	6	-	62
災害援護資金貸付金	42	-	6	-	48
看護専門学校修学資金貸付金	1	-	1	-	2
し尿収集運搬業者事業多角化等資金貸付金	9	-	7	-	16
住宅新築資金等貸付金	111	-	1	-	112
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,587	-	344	-	4,931
合計	38,777	-	3,232	-	42,009

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,682	△ 450
固定資産税	555	-
軽自動車税	72	-
市たばこ税	-	-
入湯税	2	-
事業所税	2	-
都市計画税	112	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	97	△ 10
使用料及び手数料	182	△ 8
財産収入	1	-
諸収入	2,462	△ 243
合計	5,168	△ 711

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,360	△ 2
固定資産税	2,112	-
軽自動車税	33	-
市たばこ税	0	-
入湯税	3	-
事業所税	99	-
都市計画税	428	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	18	-
使用料及び手数料	46	-
財産収入	2	-
諸収入	612	-
合計	4,714	△ 2

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	111,272	10,557	7,769	4,907	56,835	2,262	39,499	20,604	-	-	-
公営住宅建設	17,122	2,280	1,428	1,690	9,095	1,151	3,758	1,536	-	-	-
災害復旧	11,840	206	10,619	-	1,221	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	109,830	22,384	33,646	472	45,669	2,163	27,880	14,173	-	-	-
一般単独事業	339,303	38,200	2,928	2,938	168,441	21,773	142,796	69,880	-	-	428
その他	63,116	7,606	9,212	3,859	27,449	1,937	16,400	6,215	-	-	4,258
【特別分】											
臨時財政対策債	404,795	34,127	27,129	15,284	77,167	28,496	256,719	88,201	-	-	-
減税補てん債	20,234	4,087	5	-	5,906	2,527	11,796	6,318	-	-	-
退職手当債	31,419	7,066	-	-	10,956	3,243	17,220	2,954	-	-	-
その他	26,142	4,231	-	-	20,972	1,389	3,781	119	-	-	-
合計	1,135,073	130,744	92,736	29,150	423,711	64,941	519,849	210,000	-	-	4,686

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,135,073	1,077,416	33,884	18,953	4,266	234	112	207	0.47%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,135,073	130,744	71,228	63,655	79,559	83,367	506,279	71,615	104,562	24,064

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	14,604	384	11	-	14,976
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	734	800	823	-	711
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	3	0	1	-	2
退職手当引当金	87,777	7,817	11,463	-	84,131
損失補償等引当金	16,112	1,918	-	422	17,608
賞与等引当金	6,423	6,402	6,423	-	6,402
合計	125,653	17,321	18,721	422	123,830

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国施行道路整備事業負担金	国	2,738	国施行の道路整備に対する負担金
	市立病院機構運営費負担金(施設整備等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	1,874	市立病院機構に対する運営費負担金(施設整備等)
	民間保育園等整備補助	社会福祉法人等	1,162	民間保育園等の施設整備に対する補助
	民間老人福祉施設整備補助	社会福祉法人等	755	民間老人福祉施設の施設整備に対する補助
	国・県施行港湾整備事業負担金	国・広島県	751	国・県施行の港湾整備に対する負担金
	その他	—	1,230	—
	計		8,510	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業	—	119,263	特別定額給付金
	私立保育園運営費補助	私立保育園	13,238	私立保育園に対する運営費支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	11,341	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	私立認定こども園運営費補助	私立認定こども園	7,376	私立認定こども園に対する運営費支援
	広島市立大学運営費交付金	公立大学法人広島市立大学	3,267	広島市立大学に対する運営費交付金
	市立病院機構運営費負担金(保健衛生行政等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	2,841	市立病院機構に対する運営費負担金(保健衛生行政等)
	地域型保育事業所運営費補助	小規模保育事業所、事業所内保育事業所	2,198	小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対する運営費支援
	企業立地促進補助	民間企業	1,810	市内に新たに事業所を新設・移転する企業に対する補助
	その他	—	26,045	—
	計		187,379	
合計			195,889	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		239,455
		地方譲与税		3,324
		利子割交付金		201
		配当割交付金		834
		株式等譲渡所得割交付金		826
		分離課税所得割交付金		252
		地方消費税交付金		26,459
		ゴルフ場利用税交付金		54
		法人事業税交付金		2,081
		環境性能割交付金		431
		軽油引取税交付金		5,132
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		30
		地方特例交付金		1,696
		地方交付税		46,575
		交通安全対策特別交付金		316
		分担金及び負担金		3,583
		寄附金		2,159
		他会計繰入金		87,795
		小計		421,202
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			52
	計			7,778
	経常的 補助金		国庫支出金	266,419
			都道府県等支出金	30,128
			計	296,547
	小計		304,325	
	合計			725,528
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		環境性能割交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		1
		寄附金		6
		他会計繰入金		1,753
		小計		1,760
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的 補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			1,760
単純合計	税収等			422,963
	国県等補助金			304,325
相殺消去	税収等			△ 88,122
	国県等補助金			-
合計	税収等			334,841
	国県等補助金			304,325

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	646,968	296,547	112,744	178,812	58,865
有形固定資産等の増加	44,460	7,778	29,192	4,591	2,898
貸付金・基金等の増加	59,965	－	1,138	56,195	2,633
その他	－	－	－	－	－
合計	751,394	304,325	143,074	239,598	64,397

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	5,814
合計	5,814